

大規模災害対策検討特別委員会記録

1 会議の日時	平成29年 7月 5日 開会 午前 9時58分 閉会 午前 11時17分	
2 会議の場所	第3特別委員会室	
3 出席者	委員	委員長 早川捷也 副委員長 森正弘 尾藤義昭 伊藤正博 矢島成剛 川上哲也 山田優 牧村範康 伊藤英生 中川裕子
	執行部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	係長 田中由美子 主任 吉田歩	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
<p>1 岐阜県の防災対策の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">◆岐阜県避難所運営ガイドラインについて◆応急仮設住宅提供体制の整備について <p>2 その他</p>	

6 議事録（要点筆記）

○早川捷也委員長

ただいまから、大規模災害対策検討特別委員会を開会する。

本日の委員会は、重点調査項目に基づき、「大規模災害対策の推進について」、御協議いただくため開催したものである。

今回は、来月予定している県外視察に向けての勉強会として、岐阜県の防災対策の取り組みのうち、特に「岐阜県避難所運営ガイドラインについて」と、「応急仮設住宅提供体制の整備について」の二点について御議論いただく。

それでは、当委員会より作成を依頼した資料について、執行部の説明を求める。

説明員の出席については、本日の議題を担当する部局を中心に出席いただいているので、あらかじめ御了承願う。質疑は説明終了後をお願いする。

（執行部 説明）

○早川捷也委員長

ただいまの説明に対し質疑はないか。

○伊藤英生委員

車中泊避難の場所を事前に市町村にリスト化してもらっているとの話があったが、現在の状況はどうなっているか。

○渡辺防災課長

個々の市町村に対し、車中泊の発生に備えた対策を促している最中。こうした中、例えば、岐阜市では小中学校のグラウンドを使用し、車中泊避難を想定した訓練を行っていることなど承知はしているが、市町村の個別具体的な進捗状況までは承知していない。

○伊藤英生委員

県として積極的に情報を集約している状況ではないということか。

○渡辺防災課長

基本的な考え方として、県としては車中泊を推奨していない。車中泊避難はいろいろな課題もあることから、まずは、指定避難所への避難について市町村に対応していただく。それでもやむを得ず車中泊避難が出てきてしまうことを想定し、事前にリスト化しておくことも有効、という流れの中で進めているものである。

○中川裕子委員

避難所における要配慮者への対策について、充実してきたと思うが、避難の個別計画については、どの程度の市町村で策定しているか。

○渡辺防災課長

平成 29 年 3 月末日時点で 24 市町村において策定している。

○中川裕子委員

人数にするとどの程度か。

○渡辺防災課長

避難行動要支援者の範囲については、国の指針を参考にそれぞれ市町村が決めるが、高齢者数などは毎月変化しているので、人数の把握までは難しい。

○市川危機管理部長

正確には、24 市町村において避難行動要支援者の個別計画に取り組んでいる、ということである。リスト化をしても、避難行動要支援者数は常に動くため、どこかの段階で策定が済んだということにならない。現在進行形である。

○中川裕子委員

自治会などにおいて、誰がどのように要配慮者を避難所まで連れて行くのかということは本当に難しい問題である。この問題については、今後も勉強したい。

○伊藤正博委員

市町村の避難所運営マニュアルはすべての市町村で策定済みか。

○渡辺防災課長

34 市町村で策定済みである。

○伊藤正博委員

残りの市町村へは、どのような働きかけを行っているのか。

○渡辺防災課長

防災課、県事務所職員による「市町村防災アドバイザーチーム」を中心に、策定に向けた働きかけやアドバイスをしている。ただし、市町村によっては人手の問題などですぐには策定できないため、もし方が一のことがあれば、県のガイドラインを基に、災害対応を進めていただくこともできるという前提でガイドラインを策定している。

○市川危機管理部長

まだ 34 市町村しか策定できていないという言い方もできるので、策定済み市町村における見直しも含め、働きかけをしているところである。

○伊藤正博委員

岐阜市で6月に車中泊避難に対応した訓練を行ったとのことであるが、マニュアルを策定した市町村のうちどのくらいの市町村でこのような住民と連携した訓練、実証を行っているのか。

○渡辺防災課長

訓練を行っているのは 23 市町村である。こうした市町村の訓練に対しても、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」から専門家を派遣しアドバイスを行うこととしており、また、今年度の県総合防災訓練においても、ガイドラインに沿った避難所運営訓練を行い、実証をしたい。

○伊藤正博委員

避難所運営は市町村が住民などどう連携するかに尽きるとは思うが、住民の意識づけを含め、現実には難しい面もある。マニュアルの改訂も踏まえて、県と市町村が連携した体制づくりが大切である。

○市川危機管理部長

県としてはガイドラインで基本的なパターンをお示ししており、これに基づいて市町村や住民が、個

々の避難所に応じたレイアウトや運用方法などのマニュアルをつくっていただくことが理想であるがなかなか進んでいない。

○山田 優委員

公営住宅の空き部屋状況の資料で、数値がゼロとなっている羽島市、岐南町、笠松町、輪之内町、北方町は該当する公営住宅がないということか。

○山本住宅課長

そのとおりである。

○川上哲也委員

木造仮設住宅の仕様について、熊本県と岐阜県の仕様はそもそもの考え方が違う。熊本地震での木造仮設住宅は復興公営住宅としても使用できるような形で作ってあるものもあるが、今の岐阜県の仕様はそこまで考えられていないと思う。復興公営住宅としての建設については、岐阜県では考えていないということか。

○山本住宅課長

熊本県と岐阜県の仕様における一番の違いは、住宅の基礎部である。熊本県では基礎をRC造としているが、これは震度7の大きな地震が2回あったことから耐震性が必要として、国との協議により採用したと伺っている。岐阜県の仕様は、現在、全国仕様と同様の木ぐいとなっているが、応急仮設住宅建設に当たっては発生した災害の状況を踏まえ国と協議をして最終的な仕様を決定することになるので、今後、熊本県の事例も参考に検討していきたい。

○川上哲也委員

復興公営住宅をどうしていくかということは、東日本大震災でも問題になった。非常に不便な地域に復興公営住宅が建設されるケースもあったため、応急仮設住宅の建設に際しては建設場所についても検討してほしい。

物資搬送の「ラストワンマイル」の問題について、どのような対処方法を考えているのか。

○渡辺防災課長

熊本地震では、プッシュ型支援も含め物流のあり方に問題があった。これを受け、現在の広域防災拠点や市町村の一時集積配分拠点に係る基礎調査を行い、それぞれの物資収容能力などを把握している状況にある。

○川上哲也委員

今言われたのは、市町村の集積所までのことであり、そこから先の避難所までの問題点がラストワンマイルである。ここでいつも問題となるのは、物資の管理をしすぎること。もう少し物資を配りやすくするためのマニュアルをつくっていただくようお願いしたい。

○尾藤義昭委員

エコノミークラス症候群を発症した人はどういう症状になるのか。

○吉村保健医療課主幹

血行不良による肺塞栓などになる可能性がある。

○尾藤義昭委員

症状がひどくなった場合どうすればよいのか。

○吉村保健医療課主幹

呼吸不全や意識障害などに対処するため、早急に医師の治療を受ける必要がある。

○尾藤義昭委員

災害時に、すぐに医師の治療を受けるのは困難ではないか。

○吉村保健医療課主幹

発症が懸念される頃には、DMATなども到着し救護所が設置されているため、医師の治療は受けられると考えている。

○尾藤義昭委員

実際に発症した場合は、医師がいるから大丈夫ということか。

○吉村保健医療課主幹

市町村においても地域の医師会などに対し、災害時における救護所での活動を依頼するなど、備えを進めている。

○尾藤義昭委員

「共助」に備え、町内会長が町内の寝たきりの方などの情報をすべて把握しているような地域がある一方、外国人や自治会未加入者、個人情報保護などの問題により、住民の情報把握が難しい地域もある。このことに対する県の認識を伺いたい。

○渡辺防災課長

「共助」の重要性は認識しており、昨年度から、県事務所ごとに自治会長や地域のリーダーなどを対象に防災タウンミーティングを開催し、防災意識の向上に向けた取り組みを始めたところである。今後県としてやるべきこと、できることは進めていきたい。

○山田 優委員

プライバシーの問題もあるが、命にかかわる問題でもあることから、共助の問題については県、市を通じて住民の方に理解いただくことは重要である。

○森 正弘副委員長

ゼロメートル地帯にあるような避難所は、地震被害の際には使えても、風水害では使えないのではないかと考えるがどうか。

○渡辺防災課長

災害時には、まずは命を守るための一時的な避難先として、法に基づき、風水害、土砂災害それぞれに備えた「緊急避難場所」をすべての対象市町村で指定している。また、市町村内で対応できない場合には、例えば海津市では桑名市と協定を結び広域的な緊急避難場所を確保しているところもある。

○牧村範康委員

ガイドラインの25ページでは、避難所利用名簿の作成について、「避難者カードをもとに手書き又は電子データにて整理し、災害対策本部へ報告する」との記載があるが、こうした事務を一元的に処理できるソフトのようなものはあるのか。

○渡辺防災課長

県で一元的に名簿を集約することはないが、市町村のシステムとして罹災証明書の発行機能などを備えた「被災者支援システム」がある。

○牧村範康委員

マンパワーも限られるため、データをスキャンして速やかに災害対策本部へ送ることができる機能など、デジタル化に重きをおいて進めていただきたい。熊本地震の際にも、この問題は重要であったと聞いている。

○川上哲也委員

膨大な情報の処理は、ひとりのマンパワーでは限界がある。LINEなどを活用してデータ集約をすれば、大まかに被災者が何を必要としているか分かる。ぜひ検討してほしい。

○早川捷也委員長

マニュアルやガイドラインを策定するだけでは、阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震のような巨大地震では通用しない。策定をもって終わりではなく、訓練を重ねていくことが必要だという認識で備えていただきたい。

他に意見はないか。

(発言する者なし)

○早川捷也委員長

意見等も尽きたようなので、質疑を終了する。

ただいま、岐阜県の防災対策の取り組みについて、執行部から説明を受けたが、当委員会の所管事項にかかる現状把握のため、8月9日から10日にかけて、熊本県への県外視察を予定している。詳細は追って御連絡する。

以上で本日の議題は終了したが、この際他に意見等はないか。

(発言する者なし)

○早川捷也委員長

意見等もないようなので、これをもって本日の委員会を閉会する。

平成29年第3回定例会 大規模災害対策検討特別委員会 配席図

平成29年7月5日(水) 10時～
議会西棟 3階 第3特別委員会室

--	--	--	--	--	--	--	--	--

	棚瀬 防災課 防災対策監	吉村 保健医療課 主幹(がん・疾病対策係)	安江 保健医療課 感染症対策監	緒方 生活衛生課長	山田(浩) 健康福祉政策課 管理調整監	寺倉 地域福祉課 管理調整監		
--	--------------------	-----------------------------	-----------------------	--------------	---------------------------	----------------------	--	--

	渡辺 防災課長	西 危機管理政策課長	鷲見(正) 危機管理部次長 兼岐阜地域危機管理監	市川 危機管理部長	杉原 危機管理部次長	坂口 消防課長	山本 住宅課長	
--	------------	---------------	--------------------------------	--------------	---------------	------------	------------	--

— 入口 —

— 入口 —

